平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名　株式会社 筑邦銀行　　上場取引所　福
コード番号　8398　URL　http://www.chikugin.co.jp
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 佐藤　清一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長　(氏名) 石井　智幸　TEL 0942-32-5353

定時株主総会開催予定日　平成25年6月26日　配当支払開始予定日　平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日　特定取引勘定設置の有無　無
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(単位未満は切捨てて表示)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	17,885	1.2	1,342	△6.3	715	100.9
24年3月期	17,672	0.9	1,433	△19.2	356	△50.1

(注)包括利益　25年3月期　3,468百万円　(265.4%)　24年3月期　949百万円　(14.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	11.49	11.44	2.3	0.2	7.5
24年3月期	5.71	5.71	1.2	0.2	8.1

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	676,114	34,769	4.7	513.78
24年3月期	642,344	31,697	4.5	465.33

(参考) 自己資本　25年3月期　32,004百万円　24年3月期　28,984百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	28,068	△21,976	△315	15,268
24年3月期	8,340	△18,156	△315	9,490

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	2.50	―	2.50	5.00	311	87.5	1.0
25年3月期	―	2.50	―	3.50	6.00	373	52.2	1.2
26年3月期(予想)	―	2.50	―	2.50	5.00		42.6	

(注)25年3月期期末配当金の内訳　記念配当　1円00銭

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,840	△1.7	620	32.2	335	36.5	5.37
通期	17,700	△1.0	1,390	3.5	730	1.9	11.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	62,490,200 株	24年3月期	62,490,200 株
② 期末自己株式数	25年3月期	198,619 株	24年3月期	201,461 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	62,293,456 株	24年3月期	62,293,800 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	12,504	△0.1	1,094	△12.4	603	64.8
24年3月期	12,526	1.4	1,249	△14.3	365	△47.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	9.68	9.63
24年3月期	5.87	5.86

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	667,318	31,704	4.7	507.80
24年3月期	633,994	28,761	4.5	461.17

(参考) 自己資本 25年3月期 31,631百万円 24年3月期 28,725百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,270	△0.5	550	51.8	330	41.8	5.29
通期	12,470	△0.2	1,210	10.5	720	19.3	11.55

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく、連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

目　　次

		頁
１．	経営成績	2
	（１） 経営成績に関する分析	2
	（２） 財政状態に関する分析	3
	（３） 利益配分に関する基本方針及び当期･次期の配当	4
２．	企業集団の状況	4
３．	経営方針	5
	（１） 会社の経営の基本方針	5
	（２） 目標とする経営指標	5
	（３） 中長期的な会社の経営戦略	5
	（４） 会社の対処すべき課題	5
４．	連結財務諸表	6
	（１） 連結貸借対照表	6
	（２） 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
	（３） 連結株主資本等変動計算書	10
	（４） 連結キャッシュ･フロー計算書	12
	（５） 継続企業の前提に関する注記	14
	（６） 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
	（７） 未適用の会計基準等	16
	（８） 連結財務諸表に関する注記事項	17
５．	個別財務諸表	28
	（１） 貸借対照表	28
	（２） 損益計算書	30
	（３） 株主資本等変動計算書	32
	（４） 表示方法の変更	35
６．	その他	36
	役員の異動	36
７．	補足情報	38
	平成 24 年度決算説明資料	38
	（１） 平成 24 年度決算の概況	38
	（２） 貸出金等の状況	43
	（３） 平成 24 年度決算追加質問	48
	（４） 福岡経済記者クラブ追加質問	52

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金などの政策効果を背景に個人消費や生産に持ち直しの動きがみられましたが、海外経済の減速により輸出が鈍化するなか景気後退局面入りも懸念されました。その後は、昨年11月中旬の衆議院解散・総選挙と新政権によるデフレ・円高脱却への積極的な姿勢から、景気回復への期待が高まり、持ち直しに向かう動きがみられました。

こうした経済情勢のもと、金融情勢につきましては、為替相場(ドル円相場)は、リスク回避的な動きから80円前後の円高水準で推移した後、政権交代を転機に円高が修正され、当連結会計年度末には94円台となりました。また日経平均株価は、８千円台後半を中心に推移した後、円高の修正を主因に輸出企業の業績改善期待などから上昇し、当連結会計年度末には１万２千円台となりました。長期金利の代表的な指標である新発10年国債利回りは、徐々に金利水準を切り下げた後、日本銀行の大量国債買入観測などから更に低下し、当連結会計年度末には0.5%台となりました。一方、短期金利(無担保コール翌日物金利)は、0.1%を下回る水準で推移しました。

以上のような金融経済環境のもと、当行グループは、経営の効率化、業績の向上に努めました結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、運用利回りの低下により貸出金などの資金運用収益が減少しましたが、有価証券の売却益や割賦収入が増加したことなどから、前連結会計年度比２億13百万円増収の178億85百万円となりました。一方で、経常費用は、資金調達費用や営業経費は減少しましたが、有価証券関係の損失や貸倒引当金繰入額が増加したことなどから、前連結会計年度比３億３百万円増加の165億42百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度比91百万円減益の13億42百万円となりました。

一方、当期純利益は、連結子会社の株式を追加取得し負ののれん発生益を特別利益に計上したほか、前連結会計年度に税制改正などに伴う繰延税金資産の取崩しを計上していたこともあり、前連結会計年度比３億59百万円増益の７億15百万円となりました。

なお、包括利益は、その他有価証券の評価益が増加したことなどから、前連結会計年度比25億19百万円増加の34億68百万円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

①　銀行業

銀行業では、経常収益は、有価証券の売却益が増加しましたが、運用利回りの低下により貸出金などの資金運用収益が減少したことなどから、前連結会計年度比22百万円減収の125億４百万円となりました。また、セグメント利益(経常利益)は、有価証券関係の損失や貸倒引当金繰入額が増加したことなどから、前連結会計年度比１億55百万円減益の10億94百万円となりました。

②　リース業

リース業では、経常収益は、割賦収入などの営業収益が増加したことなどから、前連結会計年度比２億12百万円増収の56億98百万円となりました。一方で、セグメント利益(経常利益)は、売上原価が増加したことなどから、前連結会計年度比９百万円減益の２億10百万円となりました。

（次期の見通し）

新政権は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」で長引く円高・デフレから脱却し、雇用や所得の拡大を目指しております。また、日本銀行は、消費者物価の前年比上昇率２％を「物価安定の目標」とし、質・量ともに次元の違う金融緩和を行っております。こうしたなか、国民の景気回復への期待は高まっており、国内景気は持ち直しの動きがみられております。

平成26年３月期(平成25年４月１日～平成26年３月31日)の業績予想は、連結ベースでは、経常収益は177億円、経常利益は13億90百万円、当期純利益は７億30百万円を見込んでおります。また、銀行単体ベースでは、経常収益は124億70百万円、経常利益は12億10百万円、当期純利益は７億20百万円を見込んでおります。

（中期経営計画等の進捗状況及び目標とする経営指標の達成状況）

当行は昨年４月より新たにスタートした「中期経営計画2012」(計画期間平成24年４月から平成27年３月)に取り組んでおります。本計画では「地域に根差しお客さまに選ばれ続ける銀行」を当行の「目指すべき姿」とし、その実現のために「人間力の育成」、「経営課題対応力の強化」、「現場実践力の向上」を３つの基本方針とし、「提案力の発揮」をキーワードとしております。すべての役職員が複眼的視野を持ち、お客さまへの有用な情報の提供や、お客さまの目線に立った提案を継続して行う事が地方銀行の本分である地域経済社会の活性化と、お客さまのお取引満足度の向上につながるものと考えます。

「中期経営計画2012」の最終年度である2014年度(平成27年３月期)の達成すべき銀行単体の経営指標として、実質業務純益25億円以上、当期純利益10億円以上、自己資本比率9.0%以上などを目標として掲げております。

	2014年度中計目標 (平成27年３月期)	2012年度実績 (平成25年３月期)	対比
実質業務純益	25億円以上	19億８百万円	▲５億92百万円
当期純利益	10億円以上	６億３百万円	▲３億97百万円
自己資本比率	9.0%以上	8.20%	▲0.80ポイント

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

主要勘定の連結会計年度末残高は、預金等(譲渡性預金を含む)は、資金調達のコアとなる個人預金が引き続き増加したことに加えて法人預金も増加したことから、前連結会計年度末比181億円増加の6,019億円となりました。貸出金は、特に九州で著しいメガソーラー事業への対応、地元の個人事業主や中小・中堅企業を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動に努めました結果、中小企業等向けや大企業向けなどの貸出金が増加したことから、前連結会計年度末比117億円増加の4,098億円となりました。有価証券は、引き続き預金による資金調達が好調に推移したことから、国債などの債券を中心に投資を行い、前連結会計年度末比310億円増加の2,086億円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金が増加したことなどから、前連結会計年度末比30億円増加の347億円となりました。

なお、連結自己資本比率(速報値)は、前連結会計年度末比0.21ポイント低下の8.89%となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

Ⅰ 現金及び現金同等物の増減状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度比57億77百万円増加の152億68百万円となりました。これは、効率的な資金の運用・調達を行うなか、貸出金が117億70百万円増加し、有価証券投資に伴い214億82百万円支出した一方で、コールローンが40億円減少し、預金及びコールマネーによる資金調達がそれぞれ182億４百万円、150億円増加したことなどによるものです。

Ⅱ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比197億28百万円増加の280億68百万円のキャッシュ・インとなりました。これは、主として銀行業において預金及びコールマネー等によるキャッシュ・フローが増加したことなどによるものです。

Ⅲ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比38億20百万円減少の219億76百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、主として銀行業において有価証券の取得による支出が増加したことなどによるものです。

Ⅳ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比横這いの３億15百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針につきましては、当行は銀行業としての公共性に鑑み、長期的に安定した経営基盤の確保や経営環境の変化へ対応するための自己資本の充実などに努める一方で、剰余金の配当につきましては、安定した配当の継続を基本方針としております。なお、自己株式の取得につきましては、利益配分に対する今後の検討課題の一つとして認識しております。また、銀行経営を取り巻く各種のリスクに備えるために、種々の資本調達の必要性などにつきましては引続き検討してまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、期末配当金は、当行が平成24年12月に創立60周年を迎えたことから、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、記念配当を１円加え１株につき３円50銭とさせていただく予定であります。これにより、中間配当金の２円50銭と合わせ年間配当金６円となります。また、次期の剰余金の配当につきましては、１株につき中間配当金２円50銭、期末配当金２円50銭の合計年間配当金５円とさせていただく予定であります。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年６月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、昭和27年の創立以来、一貫して「地域社会へのご奉仕」という基本理念のもと、地域の発展のお役に立つことが何にも増して重要な社会的使命と考え、下記の経営理念を基本方針としてまいりました。今後も当行グループは、この経営理念のもと地域の更なる発展に尽くしていきたいと考えております。

経営理念

① 地域社会へのご奉仕
地方銀行としての公共的使命とその役割を深く認識し、豊かな地域社会づくりにご奉仕いたします。

② 信頼される銀行づくり
経営の効率化・健全化を推進して体質の強化を図り、地域社会から信頼される銀行づくりに努めます。

③ 総合金融サービスの向上・充実
お客さまの多様なニーズに的確にお応えするため金融サービスや情報提供機能の向上・充実に努めます。

④ 人材の育成と活力ある職場づくり
人材の育成と活力にみちた働きがいのある職場づくりを一層推進します。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、３ページ「１．経営成績(1)経営成績に関する分析(中期経営計画等の進捗状況及び目標とする経営指標の達成状況)」を参照下さい。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な会社の経営戦略につきましては、３ページ「１．経営成績(1)経営成績に関する分析（中期経営計画等の進捗状況及び目標とする経営指標の達成状況)」を参照下さい。

(4) 会社の対処すべき課題

現在の金融機関を取り巻く経営環境は、良質な金融商品・金融サービスに対する顧客ニーズの多様化や他業態も含めた金融機関の競争激化などますます厳しさを増しております。

こうした経営環境のもと、当行の平成24年度の資金運用収益も、資金需要が伸び悩む一方で、金利競争激化による利回りの低下を主要因として対前年比で減少しております。このような中で当行が今後の金融、経済環境の変化に適応していくためには、安定した収益を持続的に確保していくことが重要であります。

安定した収益を持続的に確保するためには、対面営業によるお客さまとのリレーションを強化し、貸出先数の増加や個人ローンの増強に努める一方で、市場での運用力の向上による収益の極大化を図るほか、地域社会に役立つビジネスモデルの確立が必要と認識しております。そのためには、お取引先のアジア進出に応えられる人材の育成を図るほか、経営コンサルティング、ビジネスマッチングなど当行グループのヒト・モノ・カネ・情報を最大限に活用し、お客さまのお役に立つサービスを提供いたします。

当行は株主の皆さま、お客さま、地域社会の永年に亘るご支援により昨年12月に創立60周年、本年２月に開業60周年を迎えました。今後も地域社会の更なる発展のために、提案力の発揮に努め、「地域に根差しお客さまに選ばれ続ける銀行」を目指してまいります。

４．【連結財務諸表】
(1)【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
現金預け金	10,702	15,764
コールローン及び買入手形	14,000	10,000
買入金銭債権	288	313
商品有価証券	136	163
有価証券	177,621	208,627
貸出金	398,124	409,894
外国為替	863	606
リース債権及びリース投資資産	7,070	7,081
その他資産	14,498	6,583
有形固定資産	10,609	10,400
建物	2,617	2,504
土地	6,837	6,842
リース資産	6	4
その他の有形固定資産	1,147	1,048
無形固定資産	1,584	1,125
ソフトウエア	1,540	1,088
その他の無形固定資産	44	36
繰延税金資産	2,586	725
支払承諾見返	8,395	8,634
貸倒引当金	△4,137	△3,807
資産の部合計	642,344	676,114
負債の部		
預金	580,075	598,279
譲渡性預金	3,685	3,662
コールマネー及び売渡手形	－	15,000
借用金	8,394	8,158
外国為替	－	0
その他負債	6,861	4,250
退職給付引当金	1,642	1,717
役員退職慰労引当金	39	39
偶発損失引当金	139	188
再評価に係る繰延税金負債	1,413	1,413
支払承諾	8,395	8,634
負債の部合計	610,646	641,344

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,759	5,759
利益剰余金	11,677	12,079
自己株式	△81	△77
株主資本合計	25,355	25,761
その他有価証券評価差額金	1,512	4,126
土地再評価差額金	2,116	2,116
その他の包括利益累計額合計	3,629	6,243
新株予約権	35	72
少数株主持分	2,676	2,692
純資産の部合計	31,697	34,769
負債及び純資産の部合計	642,344	676,114

(2)【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
経常収益	17,672	17,885
資金運用収益	9,950	9,621
貸出金利息	8,156	7,842
有価証券利息配当金	1,554	1,549
コールローン利息及び買入手形利息	35	29
預け金利息	13	5
その他の受入利息	190	192
役務取引等収益	1,699	1,743
その他業務収益	5,840	6,305
その他経常収益	181	215
償却債権取立益	1	0
その他の経常収益	180	214
経常費用	16,239	16,542
資金調達費用	482	426
預金利息	407	345
譲渡性預金利息	0	5
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	13
借用金利息	73	61
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	598	629
その他業務費用	4,871	5,237
営業経費	9,469	9,364
その他経常費用	818	884
貸倒引当金繰入額	373	481
その他の経常費用	444	403
経常利益	1,433	1,342
特別利益	0	95
固定資産処分益	0	－
負ののれん発生益	－	95
特別損失	179	4
固定資産処分損	172	4
減損損失	6	－
税金等調整前当期純利益	1,254	1,433
法人税、住民税及び事業税	90	107
法人税等調整額	736	476
法人税等合計	827	583
少数株主損益調整前当期純利益	427	849
少数株主利益	70	133
当期純利益	356	715

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	427	849
その他の包括利益	522	2,618
その他有価証券評価差額金	317	2,618
土地再評価差額金	204	－
包括利益	949	3,468
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	874	3,330
少数株主に係る包括利益	74	138

(3)【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,000	8,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,000	8,000
資本剰余金		
当期首残高	5,759	5,759
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,759	5,759
利益剰余金		
当期首残高	11,434	11,677
当期変動額		
剰余金の配当	△311	△311
当期純利益	356	715
自己株式の処分	－	△2
土地再評価差額金の取崩	197	－
当期変動額合計	242	402
当期末残高	11,677	12,079
自己株式		
当期首残高	△78	△81
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	－	5
当期変動額合計	△2	3
当期末残高	△81	△77
株主資本合計		
当期首残高	25,115	25,355
当期変動額		
剰余金の配当	△311	△311
当期純利益	356	715
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	－	3
土地再評価差額金の取崩	197	－
当期変動額合計	240	405
当期末残高	25,355	25,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,198	1,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	314	2,614
当期変動額合計	314	2,614
当期末残高	1,512	4,126

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
土地再評価差額金		
当期首残高	2,110	2,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	－
当期変動額合計	6	－
当期末残高	2,116	2,116
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,308	3,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	320	2,614
当期変動額合計	320	2,614
当期末残高	3,629	6,243
新株予約権		
当期首残高	－	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	37
当期変動額合計	35	37
当期末残高	35	72
少数株主持分		
当期首残高	2,596	2,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	15
当期変動額合計	80	15
当期末残高	2,676	2,692
純資産合計		
当期首残高	31,020	31,697
当期変動額		
剰余金の配当	△311	△311
当期純利益	356	715
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	－	3
土地再評価差額金の取崩	197	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	436	2,666
当期変動額合計	677	3,072
当期末残高	31,697	34,769

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,254	1,433
減価償却費	1,152	1,176
減損損失	6	－
負ののれん発生益	－	△95
貸倒引当金の増減（△）	△1,215	△329
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△21	74
資金運用収益	△9,950	△9,621
資金調達費用	482	426
有価証券関係損益（△）	△416	△417
為替差損益（△は益）	△1	△1
固定資産処分損益（△は益）	172	4
貸出金の純増（△）減	△3,159	△11,769
預金の純増減（△）	12,298	18,203
譲渡性預金の純増減（△）	2,315	△23
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△333	△235
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△558	715
コールローン等の純増（△）減	△4,065	3,974
コールマネー等の純増減（△）	－	15,000
外国為替（資産）の純増（△）減	74	257
外国為替（負債）の純増減（△）	－	0
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	504	△11
資金運用による収入	9,740	9,619
資金調達による支出	△588	△530
その他	691	341
小計	8,384	28,193
法人税等の支払額	△44	△125
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,340	28,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△147,907	△211,371
有価証券の売却による収入	64,672	106,236
有価証券の償還による収入	66,228	83,653
有形固定資産の取得による支出	△1,326	△355
有形固定資産の売却による収入	223	0
無形固定資産の取得による支出	△46	△114
子会社株式の取得による支出	－	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,156	△21,976

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△311	△311
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△2	△2
その他	－	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△315	△315
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△10,130	5,777
現金及び現金同等物の期首残高	19,620	9,490
現金及び現金同等物の期末残高	9,490	15,268

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　　４社
筑銀ビジネスサービス株式会社
株式会社ちくぎん地域経済研究所
ちくぎんリース株式会社
筑邦信用保証株式会社
なお、ウエスタンリース株式会社は、平成24年７月１日付でちくぎんリース株式会社に商号変更しております。

(2) 非連結子会社
該当ありません。

2　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

4　会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：３年～50年

その他：２年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ４百万円増加しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(５年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,247百万円(前連結会計年度末は3,717百万円)であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(５年)による定額法により損益処理することとしております。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(５年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

⑻ 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

⑼ 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

⑽連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

⑾消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(7) 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年５月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年５月17日)

１　概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に①未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、②退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。

２　適用予定日

当行は①については、平成25年４月１日に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、②については、平成26年４月１日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

３ 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

１　貸出金及びその他資産のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

当連結会計年度 (平成25年３月31日)
破綻先債権額　　336百万円 延滞債権額　　16,685百万円 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

２　貸出金のうち、３ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

当連結会計年度 (平成25年３月31日)
該当ありません。 なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

３　貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

当連結会計年度 (平成25年３月31日)
貸出条件緩和債権額　　1,883百万円 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

４　破綻先債権額、延滞債権額、３ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

当連結会計年度 (平成25年３月31日)
合計額　　18,905百万円 なお、上記１から４に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

５　手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

当連結会計年度 (平成25年３月31日)
12,474百万円

6　担保に供している資産は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
担保に供している資産	
預け金	0百万円
有価証券	31,092百万円
リース債権及びリース投資資産	775百万円
割賦債権	327百万円
その他資産	9百万円
計	32,205百万円

なお、割賦債権は連結貸借対照表のその他資産に計上しております。

担保資産に対応する債務	
預金	411百万円
コールマネー及び売渡手形	15,000百万円
借用金	2,723百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
有価証券	4,553百万円
その他資産	6百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
保証金	104百万円

7　当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
融資未実行残高	37,132百万円
うち原契約期間が１年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	37,132百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8　土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　平成10年３月31日

同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第４号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

当連結会計年度 (平成25年３月31日)
3,318百万円

9　有形固定資産の減価償却累計額

当連結会計年度 (平成25年３月31日)
7,466百万円

10　有形固定資産の圧縮記帳額

	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
圧縮記帳額	1,958百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額)	(　―百万円)

11　有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第２条第３項)による社債に対する保証債務の額

当連結会計年度 (平成25年３月31日)
150百万円

(連結損益計算書関係)

1　その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
株式等売却益	92百万円

2　その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
貸出金償却	28百万円
株式等売却損	106百万円
株式等償却	18百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	4,729百万円
組替調整額	△725百万円
税効果調整前	4,003百万円
税効果額	△1,384百万円
その他有価証券評価差額金	2,618百万円
その他の包括利益合計	2,618百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項　（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	62,490	―	―	62,490	
合　計	62,490	―	―	62,490	
自己株式					
普通株式	201	10	13	198	注
合　計	201	10	13	198	

(注)　普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加、普通株式の自己株式の株式数の減少13千株は、新株予約権の権利行使による減少であります。

２　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度		当連結会計年度末		
				増加	減少			
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	――					72	
合計		――					72	

３　配当に関する事項

(1)　当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月27日 定時株主総会	普通株式	155	2.50	平成24年３月31日	平成24年６月28日
平成24年11月９日 取締役会	普通株式	155	2.50	平成24年９月30日	平成24年12月10日

(2)　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

平成25年６月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案します。

配当金の総額 (百万円)	配当の原資	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
218	利益剰余金	3.50	平成25年３月31日	平成25年６月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
現金預け金勘定	15,764百万円
定期預け金	△0百万円
その他預け金(除く日銀預け金)	△496百万円
現金及び現金同等物	15,268百万円

(セグメント情報)

１　報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、取り扱う金融サービスについて、個別会社ごとに経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、取り扱う金融サービスの内容別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の２つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金、貸出金、有価証券投資等の資金の運用・調達、並びに、内国為替、外国為替及び証券投資信託等の窓口販売業務などの金融サービスを行っております。「リース業」は、情報関連機器、輸送用機器などのリース取引に係る金融サービスを行っております。

２　報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の取引は、市場実勢価格等に基づいております。

３　報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	12,456	5,361	17,817	77	17,894
セグメント間の内部経常収益	47	337	385	352	737
計	12,504	5,698	18,202	429	18,632
セグメント利益	1,094	210	1,305	45	1,351
セグメント資産	667,277	13,421	680,699	876	681,576
セグメント負債	635,613	10,871	646,485	330	646,815
その他の項目					
減価償却費	1,106	63	1,169	8	1,178
資金運用収益	9,465	227	9,692	0	9,693
資金調達費用	399	97	497	1	498
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	370	78	449	19	469

(注)１　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２　「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社及び株式会社ちくぎん地域経済研究所であります。

４　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	金額
報告セグメント計	18,202
「その他」の区分の経常収益	429
セグメント間取引消去	△737
貸倒引当金戻入益	△9
連結損益計算書の経常収益	17,885

(注)　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,305
「その他」の区分の利益	45
セグメント間取引消去	△8
連結損益計算書の経常利益	1,342

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	680,699
「その他」の区分の資産	876
セグメント間消去	△5,461
連結貸借対照表の資産合計	676,114

(4) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	金額
報告セグメント計	646,485
「その他」の区分の負債	330
セグメント間消去	△5,471
連結貸借対照表の負債合計	641,344

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,169	8	△1	1,176
資金運用収益	9,692	0	△72	9,621
資金調達費用	497	1	△71	426
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	449	19	―	469

(注)　調整額は、セグメント間取引消去であります。

(有価証券関係)

＊　連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

１　売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△0	△0

２　満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年３月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,350	1,346	△3
	小計	1,350	1,346	△3
合計		1,350	1,346	△3

当連結会計年度(平成25年３月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	150	149	△0
	小計	150	149	△0
合計		150	149	△0

３　その他有価証券

前連結会計年度(平成24年３月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,467	3,918	2,549
	債券	123,281	122,563	717
	国債	70,062	69,705	357
	地方債	6,183	6,156	26
	社債	47,034	46,701	333
	外国証券	7,865	7,811	53
	その他	472	441	30
	小計	138,086	134,736	3,350
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,336	2,650	△314
	債券	10,440	10,576	△135
	国債	1,031	1,031	△0
	地方債	996	997	△0
	社債	8,412	8,547	△134
	外国証券	24,317	24,880	△563
	その他	356	375	△19
	小計	37,450	38,482	△1,032
合計		175,537	173,219	2,318

当連結会計年度(平成25年３月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,830	4,480	4,350
	債券	148,423	147,140	1,282
	国債	88,643	87,919	724
	地方債	9,731	9,659	71
	社債	50,048	49,561	486
	外国証券	15,366	15,023	343
	その他	3,960	2,800	1,160
	小計	176,581	169,445	7,136
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,018	2,369	△351
	債券	13,651	13,728	△77
	国債	8,999	8,999	△0
	社債	4,652	4,729	△77
	外国証券	15,437	15,811	△374
	その他	67	78	△11
	小計	31,173	31,988	△814
合計		207,755	201,433	6,321

4　当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

種類	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
社債	100	100	0
合計	100	100	0

(売却の理由)　発行体の買入消却の要請に応じたため。

5　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,744	55	150
債券	67,924	784	139
国債	65,857	773	49
社債	2,066	10	90
外国証券	895	—	4
その他	468	25	29
合計	71,032	865	324

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,780	92	106
債券	94,506	785	74
国債	78,644	682	71
地方債	2,005	9	―
社債	13,856	93	3
外国証券	193	―	6
その他	1,873	299	―
合計	98,354	1,176	187

６　保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)
該当事項はありません。

７　減損処理を行った有価証券

有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式３百万円であります。

当連結会計年度における減損処理額は、264百万円(うち、社債98百万円、外国証券165百万円)であります。

なお、当該有価証券の減損処理については、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は一律減損処理するとともに、30%以上50%未満下落した銘柄は種類ごとに回復可能性を判断する基準を設け、この基準により減損処理の要否の検討を実施しております。

（１株当たり情報）

		前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	円	465.33	513.78
１株当たり当期純利益金額	円	5.71	11.49
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	5.71	11.44

（注）　１　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額	百万円	31,697	34,769
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,712	2,765
（うち新株予約権）	百万円	35	72
（うち少数株主持分）	百万円	2,676	2,692
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	28,984	32,004
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	62,288	62,291

２　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	356	715
普通株主に帰属しない金額	百万円	―	―
普通株式に係る当期純利益	百万円	356	715
普通株式の期中平均株式数	千株	62,293	62,293
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	―	―
普通株式増加数	千株	100	271
（うち新株予約権）	千株	100	271
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		―	―

（重要な後発事象）

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)
該当事項はありません。

５．【個別財務諸表】
(1)【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
現金預け金	9,980	15,734
現金	9,039	8,669
預け金	941	7,064
コールローン	14,000	10,000
買入金銭債権	288	313
商品有価証券	136	163
商品国債	102	41
商品地方債	33	121
有価証券	177,568	208,592
国債	71,093	97,642
地方債	7,180	9,731
社債	56,797	54,850
株式	9,485	11,535
その他の証券	33,011	34,832
貸出金	402,793	413,583
割引手形	12,019	12,459
手形貸付	55,687	60,539
証書貸付	295,150	302,682
当座貸越	39,935	37,900
外国為替	863	606
外国他店預け	848	591
買入外国為替	15	15
その他資産	9,209	1,310
前払費用	20	16
未収収益	612	604
金融派生商品	0	0
その他の資産	8,577	688
有形固定資産	10,323	10,106
建物	2,583	2,471
土地	6,660	6,664
リース資産	542	467
その他の有形固定資産	536	502
無形固定資産	1,553	1,036
ソフトウエア	1,354	882
リース資産	163	119
その他の無形固定資産	35	35
繰延税金資産	2,295	493
支払承諾見返	8,395	8,634
貸倒引当金	△3,414	△3,258
資産の部合計	633,994	667,318

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
預金	580,535	598,786
当座預金	24,074	22,054
普通預金	250,499	265,725
貯蓄預金	6,089	5,389
通知預金	554	1,009
定期預金	296,892	301,629
その他の預金	2,425	2,977
譲渡性預金	4,225	4,232
コールマネー	―	15,000
借用金	2,700	2,200
借入金	2,700	2,200
外国為替	―	0
未払外国為替	―	0
その他負債	6,213	3,479
未決済為替借	0	0
未払法人税等	44	67
未払費用	538	449
前受収益	325	323
金融派生商品	0	0
リース債務	733	613
資産除去債務	65	70
その他の負債	4,504	1,954
退職給付引当金	1,610	1,678
偶発損失引当金	139	188
再評価に係る繰延税金負債	1,413	1,413
支払承諾	8,395	8,634
負債の部合計	605,233	635,613
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,759	5,759
資本準備金	5,759	5,759
利益剰余金	11,418	11,708
利益準備金	2,724	2,724
その他利益剰余金	8,694	8,983
別途積立金	7,400	7,400
繰越利益剰余金	1,294	1,583
自己株式	△81	△77
株主資本合計	25,097	25,389
その他有価証券評価差額金	1,512	4,125
土地再評価差額金	2,116	2,116
評価・換算差額等合計	3,628	6,242
新株予約権	35	72
純資産の部合計	28,761	31,704
負債及び純資産の部合計	633,994	667,318

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
経常収益	12,526	12,504
資金運用収益	9,800	9,465
貸出金利息	8,197	7,880
有価証券利息配当金	1,553	1,548
コールローン利息	35	29
預け金利息	13	5
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,641	1,692
受入為替手数料	719	726
その他の役務収益	921	966
その他業務収益	901	1,138
外国為替売買益	19	52
国債等債券売却益	809	1,085
国債等債券償還益	72	0
その他経常収益	182	207
償却債権取立益	1	0
株式等売却益	55	92
その他の経常収益	125	115
経常費用	11,276	11,409
資金調達費用	443	399
預金利息	407	345
譲渡性預金利息	0	5
コールマネー利息	0	13
借用金利息	2	2
その他の支払利息	32	31
役務取引等費用	654	691
支払為替手数料	150	167
その他の役務費用	503	524
その他業務費用	174	345
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	173	80
国債等債券償却	－	264
営業経費	9,210	9,093
その他経常費用	793	878
貸倒引当金繰入額	361	480
貸出金償却	27	28
株式等売却損	150	106
株式等償却	－	18
その他の経常費用	253	245
経常利益	1,249	1,094

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別利益	0	－
固定資産処分益	0	－
特別損失	179	4
固定資産処分損	172	4
減損損失	6	－
税引前当期純利益	1,070	1,090
法人税、住民税及び事業税	18	67
法人税等調整額	685	420
法人税等合計	704	487
当期純利益	365	603

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,000	8,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,000	8,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,759	5,759
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,759	5,759
資本剰余金合計		
当期首残高	5,759	5,759
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,759	5,759
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,724	2,724
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,724	2,724
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,400	7,400
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,400	7,400
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,042	1,294
当期変動額		
剰余金の配当	△311	△311
当期純利益	365	603
自己株式の処分	－	△2
土地再評価差額金の取崩	197	－
当期変動額合計	252	289
当期末残高	1,294	1,583

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	11,166	11,418
当期変動額		
剰余金の配当	△311	△311
当期純利益	365	603
自己株式の処分	－	△2
土地再評価差額金の取崩	197	－
当期変動額合計	252	289
当期末残高	11,418	11,708
自己株式		
当期首残高	△78	△81
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	－	5
当期変動額合計	△2	3
当期末残高	△81	△77
株主資本合計		
当期首残高	24,847	25,097
当期変動額		
剰余金の配当	△311	△311
当期純利益	365	603
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	－	3
土地再評価差額金の取崩	197	－
当期変動額合計	249	292
当期末残高	25,097	25,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,198	1,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	314	2,613
当期変動額合計	314	2,613
当期末残高	1,512	4,125
土地再評価差額金		
当期首残高	2,110	2,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	－
当期変動額合計	6	－
当期末残高	2,116	2,116
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,308	3,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	320	2,613
当期変動額合計	320	2,613
当期末残高	3,628	6,242

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
新株予約権		
当期首残高	－	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	37
当期変動額合計	35	37
当期末残高	35	72
純資産合計		
当期首残高	28,155	28,761
当期変動額		
剰余金の配当	△311	△311
当期純利益	365	603
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	－	3
土地再評価差額金の取崩	197	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	356	2,650
当期変動額合計	605	2,943
当期末残高	28,761	31,704

(4) 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました「その他資産」の「未収入金」は、資産総額の100分の１以下となったため、当事業年度より「その他の資産」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「その他資産」の「未収入金」に表示していました7,996百万円は、「その他の資産」として組み替えております。

６．その他

役 員 の 異 動
（平成２５年６月２６日付）

(1)　代表者の異動

該当事項はありません。

(2)　その他役員の異動

①　新任取締役候補者

該当事項はありません。

②　退任予定取締役

該当事項はありません。

③　新任監査役候補者

常勤監査役	赤 松　乾 次	［現　執行役員システム部長］
監査役	立 花　洋 介	［現　立花公認会計士事務所　所長 公認会計士］

④　退任予定監査役

監査役	豊 島　安 治
監査役	上 野　　寛

⑤　昇格予定取締役

該当事項はありません。

新 任 監 査 役 候 補 者 略 歴

あか まつ　けん じ
赤 松　乾 次

生年月日　昭和２９年５月２３日

学　歴	昭和５２年　３月	関西学院大学経済学部卒業
職　歴	昭和５２年　４月	当行入行
	平成１９年　６月	事務部長
	平成２１年　７月	執行役員事務部長
	平成２３年　４月	執行役員システム部長
		現在に至る

たち ばな　よう すけ
立 花　洋 介

生年月日　昭和２８年９月６日

学　歴	昭和５２年　３月	九州大学経済学部卒業
職　歴	昭和５２年　４月	松下電器産業㈱(現パナソニック㈱)入社
	平成５６年１１月	等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所
	平成６０年　８月	公認会計士登録
	平成６０年　９月	立花公認会計士事務所設立
		現在に至る

７．　補足情報

平成24年度決算説明資料

(1)　平成24年度決算の概況

1．損益状況【単体】

（百万円）

		24年度	前年比	23年度
業務粗利益	1	10,859	△ 211	11,070
（除く国債等債券損益(5勘定尻)）	2	(10,118)	(△ 244)	(10,362)
国内業務粗利益	3	10,602	△ 1	10,603
（除く国債等債券損益(5勘定尻)）	4	(9,689)	(△ 271)	(9,960)
資金利益	5	8,697	△ 284	8,981
役務取引等利益	6	992	13	979
その他業務利益	7	912	270	642
（うち国債等債券損益）	8	(912)	(269)	(643)
国際業務粗利益	9	256	△ 211	467
（除く国債等債券損益(5勘定尻)）	10	(428)	(26)	(402)
資金利益	11	368	△ 7	375
役務取引等利益	12	8	1	7
その他業務利益	13	△ 119	△ 203	84
（うち国債等債券損益）	14	(△ 171)	(△ 236)	(65)
経費（除く臨時処理分）	15	8,950	△ 138	9,088
人件費	16	4,448	△ 40	4,488
物件費	17	4,087	△ 56	4,143
税金	18	414	△ 41	455
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	19	1,908	△74 (△ 3.73%)	1,982
コア業務純益(除く国債等債券損益)	20	1,167	△107 (△ 8.39%)	1,274
①　一般貸倒引当金繰入額	21	△ 366	223	△ 589
業務純益	22	2,275	△296 (△ 11.51%)	2,571
うち国債等債券損益(5勘定尻)	23	740	32	708
臨時損益	24	△ 1,180	142	△ 1,322
②　不良債権処理額	25	1,004	△ 78	1,082
貸出金償却	26	28	1	27
個別貸倒引当金繰入額	27	846	△ 105	951
延滞債権等売却損	28	－	－	－
その他の不良債権処理額	29	129	26	103
③　貸倒引当金戻入益	30	－	－	－
④　償却債権取立益	31	0	△ 1	1
（与信関係費用①＋②－③－④）	32	637	146	491
株式等関係損益	33	△ 32	62	△ 94
株式等売却益	34	92	37	55
株式等売却損	35	106	△ 44	150
株式等償却	36	18	18	－
その他臨時損益	37	△ 144	2	△ 146
経常利益	38	1,094	△ 155	1,249
特別損益	39	△ 4	175	△ 179
うち固定資産処分損益	40	△ 4	168	△ 172
固定資産処分益	41	－	△ 0	0
固定資産処分損	42	4	△ 168	172
うち減損損失	43	－	△ 6	6
税引前当期純利益	44	1,090	20	1,070
法人税等合計	45	487	△ 217	704
当期純利益	46	603	238	365

注１．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
　２．業務純益等の（ ）内は、対前年比増減率。

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

(百万円)

		24年度	前年比	23年度
連結粗利益	1	11,376	△ 163	11,539
資金利益	2	9,194	△ 274	9,468
役務取引等利益	3	1,114	14	1,100
その他業務利益	4	1,068	99	969
営業経費	5	9,204	△ 126	9,330
与信関係費用	6	639	135	504
貸出金償却	7	28	0	28
個別貸倒引当金繰入額	8	862	△ 120	982
一般貸倒引当金繰入額	9	△ 380	228	△ 608
延滞債権等売却損	10	－	－	－
貸倒引当金戻入益	11	－	－	－
償却債権取立益	12	0	△ 1	1
その他	13	129	26	103
株式等関係損益	14	△ 32	66	△ 98
持分法による投資損益	15	－	－	－
その他	16	△ 158	14	△ 172
経常利益	17	1,342	△ 91	1,433
特別損益	18	90	269	△ 179
税金等調整前当期純利益	19	1,433	179	1,254
法人税等合計	20	583	△ 244	827
少数株主利益	21	133	63	70
当期純利益	22	715	359	356

(注)　連結粗利益 ＝(資金運用収益 － 資金調達費用)＋(役務取引等収益 － 役務取引等費用)
＋(その他業務収益 － その他業務費用)

(参考)　(百万円)

連結業務純益	23	2,553	△264 (△ 9.37%)	2,817
連結実質業務純益	24	2,172	△36 (△ 1.63%)	2,208
連結コア業務純益	25	1,431	△69 (△ 4.60%)	1,500

(注) １．連結業務純益等の定義
・連結業務純益 ＝ 連結粗利益 － 一般貸倒引当金繰入額 － 営業経費(除く臨時処理分)
・連結実質業務純益 ＝ 連結業務純益 ＋ 一般貸倒引当金繰入額
・連結コア業務純益 ＝ 連結業務純益 ＋ 一般貸倒引当金繰入額 － 国債等債券損益(5勘定尻)
２．連結業務純益等の(　)内は、対前年比増減率。

(連結対象会社数)　(社)

連結子会社数	4	－	4
持分法適用会社数	－	－	－

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	24年度	前年比	23年度
(1) 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,908	△ 74	1,982
職員一人当たり(千円)	3,064	△ 63	3,127
(2) 業務純益	2,275	△ 296	2,571
職員一人当たり(千円)	3,652	△ 404	4,056
注　出向を含まない期中平均従業員数	623	△ 11	634

3. 利鞘【単体】

(%)

	24年度	前年比	23年度
(1) 資金運用利回　(A)	1.49	△ 0.13	1.62
(ｲ) 貸出金利回	1.99	△ 0.11	2.10
(ﾛ) 有価証券利回	0.73	△ 0.14	0.87
(2) 資金調達原価　(B)	1.51	△ 0.11	1.62
(ｲ) 預金等利回	0.05	△ 0.01	0.06
(ﾛ) 外部負債利回	0.10	0.00	0.10
(3) 総資金利鞘　(A) － (B)	△ 0.02	△ 0.02	0.00

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	24年度	前年比	23年度
国債等債券損益(5勘定尻)	740	32	708
売却益	1,085	276	809
償還益	0	△ 72	72
売却損	80	△ 93	173
償還損	－	－	－
償却	264	264	－

株式等損益(3勘定尻)	△ 32	62	△ 94
売却益	92	37	55
売却損	106	△ 44	150
償却	18	18	－

5．有価証券の評価損益

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの

【単体】

(百万円)

	25年3月末			24年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
社債	150	149	△ 0	1,350	1,346	△ 3
合計	150	149	△ 0	1,350	1,346	△ 3

【連結】

(百万円)

	25年3月末			24年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
社債	150	149	△ 0	1,350	1,346	△ 3
合計	150	149	△ 0	1,350	1,346	△ 3

(2)その他有価証券で時価のあるもの

【単体】

(百万円)

	25年3月末			24年3月末		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
株式	6,820	10,804	3,983	6,539	8,767	2,227
債券	160,869	162,074	1,205	133,140	133,721	581
外国証券	30,834	30,804	△ 30	32,692	32,182	△ 509
その他	2,879	4,028	1,148	817	828	11
合計	201,404	207,711	6,306	173,189	175,500	2,311

【連結】

(百万円)

	25年3月末			24年3月末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	6,850	10,848	3,998	6,569	8,804	2,234
債券	160,869	162,074	1,205	133,140	133,721	581
外国証券	30,834	30,804	△ 30	32,692	32,182	△ 509
その他	2,879	4,028	1,148	817	828	11
合計	201,433	207,755	6,321	173,219	175,537	2,318

6. 自己資本比率【単体】

(百万円)

	25年3月末［速報値］	24年9月末比	24年3月末比	24年9月末	24年3月末
	%	%	%	%	%
(1) 自己資本比率	8.20	△ 0.36	△ 0.21	8.56	8.41
(2) ＴｉｅｒⅠ比率	7.43	△ 0.25	△ 0.08	7.68	7.51
(3) ＴｉｅｒⅠ	25,244	152	268	25,092	24,976
(4) ＴｉｅｒⅡ	2,631	△ 255	△ 367	2,886	2,998
(ｲ) うち自己資本に計上された再評価差額	1,588	－	－	1,588	1,588
(ﾛ) 劣後ローン(債券)残高	－	－	－	－	－
(5) 控除項目	－	－	－	－	－
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	－	－	－	－	－
(6) 自己資本(3)＋(4)－(5)	27,875	△ 104	△ 100	27,979	27,975
(7) リスク・アセット等	339,629	13,061	7,255	326,568	332,374

自己資本比率【連結】

(百万円)

	25年3月末［速報値］	24年9月末比	24年3月末比	24年9月末	24年3月末
	%	%	%	%	%
(1) 自己資本比率	8.89	△ 0.36	△ 0.21	9.25	9.10
(2) ＴｉｅｒⅠ比率	8.09	△ 0.26	△ 0.08	8.35	8.17
(3) ＴｉｅｒⅠ	28,297	213	391	28,084	27,906
(4) ＴｉｅｒⅡ	2,774	△ 263	△ 382	3,037	3,156
(ｲ) うち自己資本に計上された再評価差額	1,588	－	－	1,588	1,588
(ﾛ) 劣後ローン(債券)残高	－	－	－	－	－
(5) 控除項目	－	－	－	－	－
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	－	－	－	－	－
(6) 自己資本(3)＋(4)－(5)	31,071	△ 51	8	31,122	31,063
(7) リスク・アセット等	349,450	13,262	8,273	336,188	341,177

7. ＲＯＥ【単体】

(%)

	24年度	前年比	23年度
業務純益ベース	7.54	△ 1.50	9.04
当期純利益ベース	1.99	0.71	1.28

(2) 貸出金等の状況

1. リスク管理債権等の状況

部分直接償却実施(前・後)
未収利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(百万円、%)

		25年3月末	24年9月末比	24年3月末比	24年9月末	24年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	318	△ 39	△ 216	357	534
	延滞債権	16,604	1,680	1,647	14,924	14,957
	３ヵ月以上延滞債権	－	－	－	－	－
	貸出条件緩和債権	1,883	△ 78	△ 168	1,961	2,051
	合計	18,807	1,564	1,264	17,243	17,543
貸出金残高(末残)		413,583	23,229	10,790	390,354	402,793
貸出金残高比	破綻先債権	0.07	△ 0.02	△ 0.06	0.09	0.13
	延滞債権	4.01	0.19	0.30	3.82	3.71
	３ヵ月以上延滞債権	－	－	－	－	－
	貸出条件緩和債権	0.45	△ 0.05	△ 0.05	0.50	0.50
	合計	4.54	0.13	0.19	4.41	4.35

【連結】

(百万円、%)

		25年3月末	24年9月末比	24年3月末比	24年9月末	24年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	336	△ 60	△ 226	396	562
	延滞債権	16,685	1,693	1,630	14,992	15,055
	３ヵ月以上延滞債権	－	－	－	－	－
	貸出条件緩和債権	1,883	△ 78	△ 168	1,961	2,051
	合計	18,905	1,556	1,236	17,349	17,669
貸出金残高(末残)		409,966	23,186	11,743	386,780	398,223
貸出金残高比	破綻先債権	0.08	△ 0.02	△ 0.06	0.10	0.14
	延滞債権	4.06	0.19	0.28	3.87	3.78
	３ヵ月以上延滞債権	－	－	－	－	－
	貸出条件緩和債権	0.45	△ 0.05	△ 0.06	0.50	0.51
	合計	4.61	0.13	0.18	4.48	4.43

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	25年3月末	24年9月末比	24年3月末比	24年9月末	24年3月末
貸倒引当金合計	3,234	△ 169	△ 135	3,403	3,369
一般貸倒引当金	1,027	△ 253	△ 367	1,280	1,394
個別貸倒引当金	2,207	85	232	2,122	1,975
特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－

注 貸倒引当金の額は、貸出金等に係るもののみ表示しています。

【連結】

(百万円)

	25年3月末	24年9月末比	24年3月末比	24年9月末	24年3月末
貸倒引当金合計	3,451	△ 180	△ 168	3,631	3,619
一般貸倒引当金	1,057	△ 252	△ 366	1,309	1,423
個別貸倒引当金	2,394	72	199	2,322	2,195
特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－

注 貸倒引当金の額は、貸出金等に係るもののみ表示しています。

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	25年3月末	24年9月末比	24年3月末比	24年9月末	24年3月末
引当率	11.85	△ 0.95	△ 0.07	12.80	11.92

【連結】

(%)

	25年3月末	24年9月末比	24年3月末比	24年9月末	24年3月末
引当率	12.78	△ 1.09	△ 0.30	13.87	13.08

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	25年3月末	24年9月末比	24年3月末比	24年9月末	24年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,818	113	224	2,705	2,594
危険債権	14,117	1,532	1,208	12,585	12,909
要管理債権	1,883	△ 78	△ 168	1,961	2,051
合　　計　(A)	18,819	1,568	1,264	17,251	17,555
(部分直接償却額)	(3,247)	(58)	(△ 470)	(3,189)	(3,717)
正常債権	403,837	21,690	9,538	382,147	394,299
総計	422,657	23,258	10,802	399,399	411,855
総計に対する合計(A)の割合	4.45	0.14	0.19	4.31	4.26

【連結】

(百万円、%)

	25年3月末	24年9月末比	24年3月末比	24年9月末	24年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,918	107	196	2,811	2,722
危険債権	14,117	1,532	1,208	12,585	12,909
要管理債権	1,883	△ 78	△ 168	1,961	2,051
合　　計　(A)	18,920	1,562	1,236	17,358	17,684
(部分直接償却額)	(3,247)	(58)	(△ 470)	(3,189)	(3,717)
正常債権	400,122	21,655	10,518	378,467	389,604
総計	419,042	23,216	11,753	395,826	407,289
総計に対する合計(A)の割合	4.51	0.13	0.17	4.38	4.34

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円、%)

		25年3月末	24年9月末比	24年3月末比	24年9月末	24年3月末
保全額　(B)		14,516	1,176	1,038	13,340	13,478
	一般貸倒引当金　(C)	22	△ 63	△ 94	85	116
	個別貸倒引当金　(D)	2,207	85	232	2,122	1,975
	担保保証等　　(E)	12,286	1,154	900	11,132	11,386

注 一般貸倒引当金は要管理債権に対応する額を計上しています。

引当率　(C+D)/(A−E)		34.13	△ 1.95	0.22	36.08	33.91
保全率　(B)/(A)		77.13	△ 0.19	0.36	77.32	76.77

【連結】

(百万円、%)

		25年3月末	24年9月末比	24年3月末比	24年9月末	24年3月末
保全額　(B)		14,750	1,173	996	13,577	13,754
	一般貸倒引当金　(C)	22	△ 63	△ 94	85	116
	個別貸倒引当金　(D)	2,394	72	199	2,322	2,195
	担保保証等　　(E)	12,333	1,164	892	11,169	11,441

注 一般貸倒引当金は要管理債権に対応する額を計上しています。

引当率　(C+D)/(A−E)		36.68	△ 2.22	△ 0.36	38.90	37.04
保全率　(B)/(A)		77.95	△ 0.26	0.18	78.21	77.77

6. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金【単体】

（百万円）

	25年3月末	24年9月末比	24年3月末比	24年9月末	24年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	413,583	23,229	10,790	390,354	402,793
製造業	41,804	642	△ 2,388	41,162	44,192
農業、林業	890	17	△ 120	873	1,010
漁業	141	△ 5	110	146	31
鉱業、採石業、砂利採取業	630	171	182	459	448
建設業	49,776	2,182	75	47,594	49,701
電気･ガス･熱供給･水道業	9,089	△ 19	542	9,108	8,547
情報通信業	1,543	83	456	1,460	1,087
運輸業、郵便業	17,457	564	157	16,893	17,300
卸売業、小売業	47,287	764	△ 983	46,523	48,270
金融業、保険業	8,344	1,012	685	7,332	7,659
不動産業、物品賃貸業	82,370	8,665	8,266	73,705	74,104
各種サービス業	64,014	1,871	1,224	62,143	62,790
地方公共団体	17,778	5,794	970	11,984	16,808
その他	72,454	1,489	1,613	70,965	70,841

② 業種別リスク管理債権【単体】

（百万円）

	25年3月末	24年9月末比	24年3月末比	24年9月末	24年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	18,807	1,564	1,264	17,243	17,543
製造業	2,344	10	△ 347	2,334	2,691
農業、林業	176	△ 8	△ 12	184	188
漁業	－	－	－	－	－
鉱業、砕石業、砂利採取業	－	－	－	－	－
建設業	4,327	1,499	1,437	2,828	2,890
電気･ガス･熱供給･水道業	－	－	－	－	－
情報通信業	27	2	△ 32	25	59
運輸業、郵便業	361	△ 131	△ 144	492	505
卸売業、小売業	3,877	159	383	3,718	3,494
金融業、保険業	9	△ 1	△ 1	10	10
不動産業、物品賃貸業	2,742	△ 136	30	2,878	2,712
各種サービス業	3,792	91	74	3,701	3,718
地方公共団体	－	－	－	－	－
その他	1,148	79	△ 124	1,069	1,272

③ 消費者ローン残高【単体】

（百万円）

	25年3月末	24年9月末比	24年3月末比	24年9月末	24年3月末
消費者ローン残高	64,709	514	1,251	64,195	63,458
うち住宅ローン残高	57,209	719	1,421	56,490	55,788
うちその他ローン残高	7,500	△ 204	△ 169	7,704	7,669

④ 中小企業等貸出残高・比率【単体】

（百万円、％）

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
中小企業等貸出残高	367,337	15,069	7,501	352,268	359,836
中小企業	294,851	13,696	5,290	281,155	289,561
個人	72,485	1,373	2,211	71,112	70,274
中小企業等貸出比率	88.81	△ 1.43	△ 0.52	90.24	89.33
中小企業	71.29	△ 0.73	△ 0.59	72.02	71.88
個人	17.52	△ 0.69	0.08	18.21	17.44

7. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

② アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高【単体】

（百万円）

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
預金　（末残）	598,786	△ 1,739	18,251	600,525	580,535
（平残）	598,222	4,153	15,595	594,069	582,627
貸出金（末残）	413,583	23,229	10,790	390,354	402,793
（平残）	395,671	5,506	6,305	390,165	389,366

9. 役職員数及び拠点数【単体】

① 役職員数

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
役員数	12	－	－	12	12
従業員数(除く出向者)	612	△ 13	△ 8	625	620

② 拠点数

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
本支店	44	1	1	43	43

(3) 平成24年度決算追加質問

1.連結自己資本について

(単位：百万円)

	リスクアセット	自己資本			自己資本中の繰延税金資産	自己資本比率
			Tier1	Tier2		
23年3月期	334,678	31,383	27,553	3,829	4,258	9.37 %
24年3月期	341,177	31,063	27,906	3,156	3,388	9.10 %
25年3月期	349,450	31,071	28,297	2,774	2,912	8.89 %

2.業務純益(単体)について

(単位：百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後
		除く債券損益	
24年3月期	1,982	1,274	2,571
25年3月期	1,908	1,167	2,275
26年3月期予想	1,970	1,190	1,970
25年9月中間期	990	490	990

3.不良債権について

(1) 処理損失

a.単体

(単位：百万円)

	①一般貸倒引当金純繰入額	②不良債権処理額(銀行勘定)	③貸倒引当金戻入益	④償却債権取立益	与信関係費用 ①+②-③-④
24年3月期	△ 589	1,082	－	1	491
25年3月期	△ 366	1,004	－	0	637
24年9月中間期	△ 113	481	－	－	367
26年3月期予想	0	730	－	－	730
25年9月中間期	0	380	－	－	380

②＝個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却、債権売却損など臨時費用の合計

b.連結

(単位：百万円)

	①一般貸倒引当金純繰入額	②不良債権処理額(銀行勘定)	③貸倒引当金戻入益	④償却債権取立益	与信関係費用 ①+②-③-④
24年3月期	△ 608	1,114	－	1	504
25年3月期	△ 380	1,020	－	0	639
24年9月中間期	△ 119	510	－	－	390
26年3月期予想	0	800	－	－	800
25年9月中間期	0	415	－	－	415

②＝個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却、債権売却損など臨時費用の合計

(2) 残高について

(単位：百万円)

	自己査定				
	①破綻・実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①＋②	③要注意先債権	①＋②＋③計
24年3月末	2,594	12,909	15,504	103,587	119,091
24年9月末	2,705	12,585	15,290	100,247	115,538
25年3月末	2,818	14,117	16,935	99,307	116,243

(単位：百万円)

	金融再生法開示基準	
	④要管理債権	①＋②＋④計
24年3月末	2,051	17,555
24年9月末	1,961	17,251
25年3月末	1,883	18,819

(3) 最終処理と新規発生

a. 残高について(年間比較)

(単位：百万円)

		破産更生債権	危険債権	合　計
24年3月末		2,594	12,909	15,504
25年3月末		2,818	14,117	16,935
24年3月末→25年3月末	新規増加	645	3,737	4,382
24年3月末→25年3月末	オフバランス化	△　1,176	△　1,774	△　2,951
24年3月末→25年3月末	債務者区分間の移動	755	△　755	
24年3月末→25年3月末	増減	223	1,207	1,431

b. 下期比較

(単位：百万円)

		破産更生債権	危険債権	合　計
24年9月末		2,705	12,585	15,290
24年9月末→25年3月末	新規増加	467	2,813	3,280
24年9月末→25年3月末	オフバランス化	△　889	△　745	△　1,634
24年9月末→25年3月末	債務者区分間の移動	535	△　535	
24年9月末→25年3月末	増減	113	1,532	1,645

c. オフバランス化の内訳

(単位：百万円)

	清算型処理	再建型処理	再建型処理に伴う業況改善	債権流動化	RCC向け売却
25年3月期実績	10	－	－	－	－
24年9月期実績	10	－	－	－	－

	直接償却	その他			合　計
			回収・返済	業況改善	
25年3月期実績	585	2,355	2,061	293	2,951
24年9月期実績	238	1,372	1,230	142	1,621

(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率

（単位：百万円）

		25年3月末		24年9月末		24年3月末	
実質破綻・破綻先債権	無担保部分の	100%	492	100%	451	100%	400
破綻懸念先債権	無担保部分の	35%	1,715	37%	1,671	34%	1,575
要管理先債権	無担保部分の	2.09%	27	7.72%	115	10.39%	155
その他要注意先債権	無担保部分の	1.71%	491	1.85%	512	1.65%	485
	債権額の	0.49%	491	0.50%	512	0.46%	485
正常先債権	債権額の	0.17%	508	0.24%	653	0.27%	753

(5) ディスカウント・キャッシュフロー的手法による引当

（単位：百万円）

	適用先数	引当額	平均の引当率
24年3月期	－	－	－　%
25年3月期	－	－	－　%

(6)不良債権比率（%、25年9月期、26年3月期は予測または目標。金融再生法基準）

	23年3月期	24年3月期	24年9月期	25年3月期	25年9月期	26年3月期
単体ベース	4.06	4.26	4.31	4.45	4.5	4.4
連結ベース	4.15	4.34	4.38	4.51	4.6	4.5

4.保有株式について

(1) 保有株式

（単位：百万円）

	取得原価ベース	時価ベース	Tier1
24年3月末	7,257	9,485	24,976
24年9月末	7,408	8,788	25,092
25年3月末	7,552	11,535	25,306

(2) 持ち合い株式の売却

（単位：百万円）

		合　計
25年3月期		84
	うち下期	64
26年3月期計画		100
	うち上期計画	50

(3) 減損処理について

（単位：百万円）

	株式等関係損益	
		うち減損処理額
24年3月期	△ 94	－
25年3月期	△ 32	18

5. 債券について

（単位：百万円）

	国債等債券損益	国債等含み損益
24年3月期	708	83
25年3月期	740	2,323

注　国債等含み損益は、国債、地方債、社債、外国証券及びその他の証券の合計

6. 業種別貸出残高について

（単位：百万円）

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3ヵ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸・小売	24年3月末	48,270	－	597	2,819	78
	24年9月末	46,523	－	598	3,048	71
	25年3月末	47,287	－	577	3,191	108
建設	24年3月末	49,701	－	48	2,580	261
	24年9月末	47,594	－	43	2,622	161
	25年3月末	49,776	－	－	4,228	99
不動産	24年3月末	63,241	－	820	1,802	75
	24年9月末	64,518	－	817	1,990	57
	25年3月末	72,062	－	810	1,868	51
金融・保険	24年3月末	7,659	－	－	10	－
	24年9月末	7,332	－	－	10	－
	25年3月末	8,344	－	－	9	－

（単位：百万円）

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売	24年3月末	48,862	597	2,465	436
	24年9月末	47,135	598	2,698	422
	25年3月末	47,902	577	2,939	362
建設	24年3月末	50,645	48	2,294	550
	24年9月末	48,534	43	2,338	448
	25年3月末	50,849	－	3,882	451
不動産	24年3月末	63,305	820	1,482	398
	24年9月末	64,578	817	1,693	356
	25年3月末	72,113	810	1,569	352
金融・保険	24年3月末	7,662	－	10	－
	24年9月末	7,337	－	10	－
	25年3月末	8,348	－	9	－

(4) 福岡経済記者クラブ追加質問

1.金融再生法開示債権

【単体】部分直接償却実施前

(単位：百万円、%)

	24年3月末	24年9月末	25年3月末
金融再生法開示債権合計(A)	21,273	20,441	22,067
総与信(B)	415,573	402,588	425,905
(A/B)	5.11	5.07	5.18

【単体】部分直接償却実施後

(単位：百万円、%)

	24年3月末	24年9月末	25年3月末
金融再生法開示債権合計(A)	17,555	17,251	18,819
総与信(B)	411,855	399,399	422,657
(A/B)	4.26	4.31	4.45

(単位：%)

26年3月末の金融再生法開示債権比率(A/B)予想	部分直接償却実施前	5.2
	部分直接償却実施後	4.4

2.不良債権処理関係

【単体】

(単位：百万円)

信用コスト	24年3月期	25年3月期	26年3月期予想
実績	491	637	
[うち引当金取崩等の利益額]	[－]	[－]	
期初(5月)予想		730	730

注　信用コスト＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額＋特定海外債権引当勘定繰入額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

(単位：百万円)

オフバランス額	24年3月期	24年9月中間期	25年3月期
(部分直接償却前)	3,090	1,383	2,365

注　オフバランス額(部分直接償却前)＝債権流動化＋精算型処理＋再建型処理＋回収・返済＋業況改善

3.その他経営指標

【単体】

(単位：百万円、%)

	24年3月期	25年3月期	26年3月期予想
実質業務純益	1,982	1,908	1,970
コア業務純益	1,274	1,167	1,190
業務純益	2,571	2,275	1,970
連結自己資本比率	9.10	8.89	8.9
単体自己資本比率	8.41	8.20	8.2

注　実質業務純益＝業務純益(一般貸倒引当金繰入前)
　　コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益(5勘定尻)

	25年3月期	
一部弾力化の特例措置を適用しない場合の自己資本比率	連結	8.89
	単体	8.20

【単体】　（単位：百万円）

	24年3月末	24年9月末	25年3月末
個人預かり資産残高	37,921	38,550	43,045

注　個人預かり資産残高＝投資信託＋生命保険(販売累計額)＋外貨預金＋公共債

【単体】　（単位：百万円）

	24年3月期	24年9月期	25年3月期
貸出金残高(平残)	389,366	390,165	395,671

【単体】　（単位：百万円、％）

中小企業等向け事業性貸出金残高、比率	24年3月末	24年9月末	25年3月末
貸出金残高	296,377	288,073	302,627
貸出比率	73.58	73.79	73.17

【単体】　（単位：件）

金融円滑化法以降の返済条件変更の件数(注１)	変更の申込件数	実行件数	謝絶・取下げ件数(注２)
	6,035	5,419	519
(21年12月4日の法施行～25年3月末)	審査中件数(右欄)	97	

注１　お客さまが中小企業者である場合のみ。

注２　謝絶・取下げ件数は、受付から３ヶ月経過したことによるみなし謝絶を含みます。

4.有価証券評価損

【単体】　（単位：百万円）

		24年3月期	25年3月期
減損処理による有価証券評価損の計上額	計上額	－	282
	うち国債等債券償却	－	264
	うち株式等償却	－	18

※減損処理基準

有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)の減損処理については、事業年度末日の時価が取得原価に比べて50％以上下落した銘柄は一律減損処理するとともに、30％以上50％未満下落した銘柄は種類ごとに回復可能性を判断する基準を設け、この基準により減損処理の要否の検討を実施しております。

5.保有債券のデュレーション

【単体】

	24年3月末	24年9月末	25年3月末
国内債券	2.95	2.97	2.96
海外債券	1.14	1.06	1.03

注　上記数値は修正デュレーションを記載しております。